



労働政策研究報告書 No. 187

2017

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

雇用調整助成金の政策効果に関する研究

労働政策研究・研修機構

雇用調整助成金の政策効果に関する研究

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

近年、二つの大きな経済的打撃が発生した際に雇用調整助成金は大いに活用された。一つは2008年9月に起こったリーマン・ショックであり、もう一つは2011年3月に発生した東日本大震災である。これらの経済危機、雇用不安に対して、政府をあげて累次の経済対策がとられた。その一環として、雇用調整助成金も幾度も支給要件の緩和や助成率の拡充等の特例措置が行われ、そのことと相まって積極的に活用された。

その後、2012年5月から、厚生労働省版「提言型政策仕分け」が行われ、同年5～6月に「リーマン・ショック後の雇用対策」の提言が出された。その提言を契機に、これまで行われてきた雇用調整助成金の支給要件等の大幅な緩和等が見直され始め、同時に、雇用調整助成金の政策効果の検証が求められた。

このような経緯もあり、本調査研究は2012年度後半から開始したところであるが、その実施に際しては、厚生労働省（担当：職業安定局雇用開発課（現：雇用開発企画課））から全面的なご協力をいただいたところである。

本調査研究においては、雇用調整助成金の効果はもとより、その課題を含めて評価・検証することとしている。計量的な分析も行うため、本調査研究の実施に当たっては、外部の学識経験者にもご参加いただいた研究会を組織し、専門的な知見を得ながら進めたところである。

今般、雇用調整助成金の調査研究成果をとりまとめたところであるが、それまでに、アンケート調査の実施及びとりまとめ、厚生労働省からの業務データの提供及びデータ・セットなどに時間を要し、研究成果のとりまとめまでに4年余りの年月を要したところである。長きにわたり、ご協力、ご尽力いただいた、研究会の委員の皆様、厚生労働省の歴代の担当者の皆様には、この場をお借りしてお礼を申し上げたい。

本書が、企業経営者、労働者、政策担当者をはじめ、雇用調整助成金などの雇用政策に関心のある方々に活用され、今後の雇用政策に資することがあれば幸いである。

2017年1月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	担当
田原 孝明	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第1章
浅尾 裕	労働政策研究・研修機構 特任研究員	第2章
神林 龍	一橋大学経済研究所 教授	第3章
川上 淳之	帝京大学経済学部 准教授	第4章、第9章
有賀 健	京都大学 名誉教授	第5章
郭 秋薇	京都大学大学院経済学研究科 附属プロジェクトセンター ジュニアリサーチャー	第5章
何 芳	慶應義塾大学 パネルデータ設計・解析センター 研究員	第6章
張 俊超	元労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第7章
阿部 正浩	中央大学経済学部 教授	第8章
脇坂 明	学習院大学経済学部 教授	第9章
鎌倉 哲史	労働政策研究・研修機構 アシスタント・フェロー	第10章

雇用調整助成金の活用実態と政策的意義に関する研究会メンバー一覧

※所属は、2016年2月開催の研究会の時点のものである。

（委員）

阿部 正浩	中央大学経済学部教授
有賀 健	京都大学経済研究所教授
奥西 好夫	法政大学経営学部教授
川上 淳之	帝京大学経済学部准教授
神林 龍	一橋大学経済研究所教授
脇坂 明	学習院大学経済学部教授（以上、五十音順）
何 芳	慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター研究員
郭 秋薇	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程

（事務局）

田原 孝明	労働政策研究・研修機構統括研究員
浅尾 裕	労働政策研究・研修機構特任研究員
鎌倉 哲史	労働政策研究・研修機構アシスタント・フェロー
張 俊超	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員

（オブザーバー）

厚生労働省（職業安定局の担当者等）

目 次

第1章 雇用調整助成金研究の経緯等と研究成果	1
1 本調査研究の経緯	1
(1) 雇用調整助成金の目的・変遷	1
(2) 近年の雇用調整助成金の活用と本調査研究実施の経緯	2
(3) 本調査研究のこれまでの経緯	4
(4) これまでの調査研究（アンケート調査）で分かったこと	4
2 今回の分析対象期間及びその間の雇調金の変遷	5
(1) 今回の分析対象期間	5
(2) 雇調金の支給要件等の変遷	6
3 今回の分析に当たって使用したデータ	8
(1) 今回の調査研究におけるデータ使用の趣旨	8
(2) 使用したデータ	9
(3) 研究会委員に提供したデータ	13
(4) 結合したデータ・セット	13
4 本調査研究の分析に当たって留意すべきこと	17
5 各章の構成と要約	19
(1) 各章の構成	19
(2) 各章の要約	19
6 雇調金の雇用への影響の分析に関する各論文の整理	29
(1) 時系列分析の比較	29
(2) 計量モデル分析の比較	31
7 各論文からの示唆と今後の課題	36

<雇用調整助成金の雇用への影響（時系列分析）を含むもの>

第2章 データによる雇用調整助成金のマクロ的効果試算及び雇用調整助成金 受給事業所と非受給事業所の雇用推移等の実態	43
1 前提としての事業活動の推移概観	43
(1) 実質 GDP とその内訳需要項目の推移	43
(2) 産業別にみた生産・事業活動の推移	46
2 雇用調整助成金活用の推移とマクロ的なその政策効果試算	50
(1) マクロ的な核となる雇用指標の推移	50
(2) 雇用調整助成金支給データ等による効果試算のための離職者発生試算	51
(3) 完全失業率でみた雇用調整助成金の効果試算	54

3	雇用保険適用事業所データによる雇用調整助成金受給と雇用推移の粗描	59
	(1) 3万所データにおける雇用推移の概観	59
	(2) 受給期間別の雇用推移の概観（産業計の集計結果）	66
	(3) 受給期間別の雇用推移の概観（掲出産業別の集計結果）	75
4	本章のまとめと若干の考察	90
	<参考集計> 東京局500データによる労働者ベースの集計結果	98
第3章 雇用調整助成金の受給と雇用成長との関係		103
1	本章の目的	103
2	データセット	106
3	受給事業所と非受給事業所との雇用成長経路の違い	107
	(1) 雇用成長率の分布の違い	107
	(2) 開廃行動の違いの重要性	109
	(3) 採用率・離職率・粗移動率の違い	111
4	受給前後での雇用変動の変化	113
5	小括	116
第4章 事業所の開廃を通じた雇用調整助成金の効果 ～リーマンショック期の 助成に対する、雇用創出・喪失分析を用いた検証～		118
1	はじめに	118
2	使用データ	119
3	雇用創出と喪失	123
4	雇用調整助成金の効果	129
5	分析結果のまとめと課題	135
<雇用調整助成金の雇用への影響（計量モデル分析）の分析を含むもの>		
第5章 雇用調整に与える雇用調整助成金の効果		153
1	はじめに	153
2	雇調受給とその効果	154
	(1) 雇用調整と雇調金受給のインセンティブ	154
	(2) 先行研究	155
3	計量モデルと推定方法	157
	(1) 計量モデル	157
	(2) 二段階推定	158
4	データ	160
5	推定結果	164
	(1) セレクション式（受給の決定式）の推定結果	164

(2) 雇用調整式の推定結果	166
6 平均処置効果	169
(1) 雇用調整助成金の平均処置効果	169
(2) 推定された平均処置効果の解釈	171
7 ディスカッション	173
(1) 内生的スイッチング回帰モデルの推定からの結論	173
(2) 母集団の変更によるセレクション問題の回避	175
(3) 製造業と非製造業それぞれのサブサンプルでの推定	179
8 終わりに	185
第6章 雇用調整助成金の政策効果	205
1 はじめに	205
2 先行研究のサーベイ	209
3 クロス集計による事実確認	210
(1) 雇調金の受給非受給別に見た事業所の廃業率	210
(2) 雇調金の受給非受給別に見た事業所の雇用量推移	211
(3) 受給事業所と非受給事業所の規模と産業構造の違い	215
4 実証分析：雇調金の受給が経営継続の事業所の雇用量変化に与える影響	216
(1) 推定手法：傾向スコアマッチング法	216
(2) 利用するデータと変数	217
(3) 推定結果	218
5 まとめ	222
第7章 雇用調整助成金およびその教育訓練費が雇用維持に与える効果	225
1 はじめに	225
2 データ	226
3 雇用調整助成金制度の変遷について	229
(1) 受給額の計算方法	229
(2) 助成率等の変遷	230
4 実証モデル	230
(1) 雇調金の政策効果	230
(2) 雇調金における教育訓練費の効果	232
(3) 特例措置の効果	233
5 結果	233
(1) 雇調金の政策効果	233
(2) 雇調金における教育訓練費の効果	239
(3) 雇調金の特例措置の効果	239

6 終わりに	240
--------	-----

＜雇用調整助成金に関して 特定分野の分析を含むもの＞

第8章 雇用調整助成金を申請する企業、しない企業	243
1 はじめに	243
2 雇用調整助成金の申請に関する分析モデル	248
(1) 作業仮説	248
(2) 推定方法	250
3 推定結果	251
(1) 事業所属性と申請確率	251
(2) 事業活動水準と申請確率	253
(3) 雇用調整実施と申請確率	255
(4) 雇用調整の目的の影響	257
4 むすびにかえて	258
第9章 パート・アルバイトも雇用調整助成金対象とした事業所と正社員のみ 対象とした事業所との比較	262
1 狙いと問題意識 パートタイマーの基幹化	262
2 使用データ	263
3 雇調金に関する先行研究	264
4 分析の結果	264
(1) 業種、規模	264
(2) 各年の具体的な雇用調整の比較	267
(3) 休業対象者の選び方	268
(4) 教育訓練の目的と内容	270
(5) 雇用調整助成金を受けられなかった場合の対応	271
5 正社員以外に対する雇用調整の実施	271
(1) 各年の具体的な雇用調整の比較	275
(2) 休業対象者の選び方	275
(3) 教育訓練の目的と内容	276
(4) 雇用調整助成金を受けられなかった場合の対応	277
6 分析結果のまとめと課題	278
第10章 東日本大震災の被災事業所における雇用調整助成金の雇用維持効果	280
1 本章の研究背景：被災地データに限定して分析を行う必要性について	280
(1) 大規模自然災害がもたらす影響の範囲	280
(2) 被災5県とその他地域の雇調金受給状況の違い	281

(3)	被災地データに限定した分析の必要性	286
2	本章の問題意識：実証データに基づく雇調金効果の検証の意義	286
(1)	東日本大震災の概要	286
(2)	大規模な自然災害発生時に雇用政策に期待される役割	287
(3)	東日本大震災に際し実施された雇用維持対策としての雇調金と 失業給付特例措置	288
(4)	先行研究における震災時の雇調金の雇用維持効果に関する評価	290
(5)	データに基づく震災時の雇調金評価の必要性	294
(6)	東日本大震災に際しての雇調金の政策評価の難しさ	295
3	本章の目的：全体の目的と研究1、研究2の関係性	297
4	研究1：受給・非受給被災事業所の企業属性と雇用保険喪失率推移の比較	297
(1)	問題意識と目的	297
(2)	方法	298
(3)	結果と考察	300
(4)	本節のまとめ	315
5	研究2：雇用保険喪失率の因果構造の構造方程式モデリングによる検証	316
(1)	問題意識と目的	316
(2)	方法	317
(3)	結果と考察	322
(4)	本節のまとめ	329
6	総合考察：本章で得られた知見の意義と制約、今後の課題	329
(1)	本章の分析に基づく雇調金の雇用維持効果の検証結果	329
(2)	本章の分析内容と事前に想定されていた分析上の課題の関係性	330
(3)	今後の課題	331

<参考資料>

(参考資料1)	343
(参考資料2)	348
(参考資料3)	356
(参考資料4)	360